

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

【平成30年度作成】

施 策 名 (小項目)	消防・防災体制の強化	コード	作 成 者	役 職	危機管理課長
		04-05-16	氏名	藤田 政宣	
			電話	64-1809	
			このシート作成に要した時間	5.0 時間	

この施策の アピール ポイント	今後、南海トラフの巨大地震や台風、ゲリラ豪雨などの災害被害が予想される中、行政、常備、非常備消防、地域住民が一同に参加する防災訓練や自主防災組織の育成・強化などを通じて、自助・共助・公助を基本とした地域防災力の向上と減災を目指している。
-----------------------	--

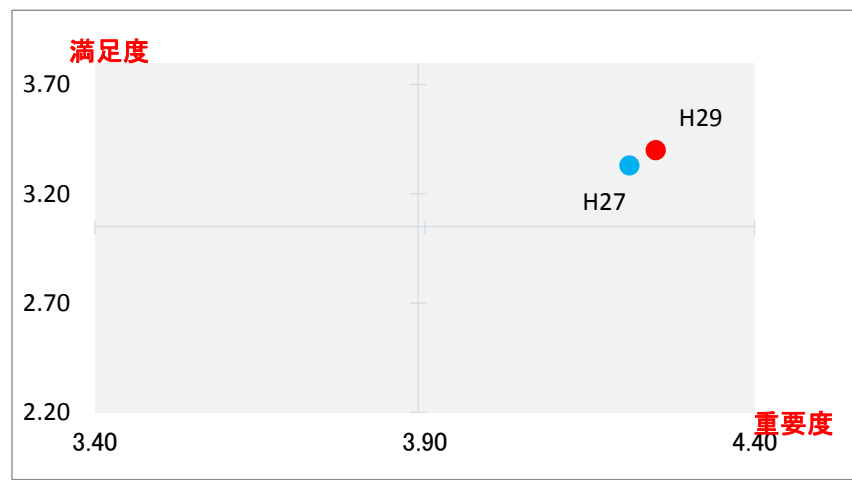
この施策の 平成29年度の 施政方針	地域の防災対策の強化のため、地域防災計画やタイムラインの見直しやBCP(業務継続計画)を策定し、あわせて各関係期間と連携しながら、自主防災組織の育成と強化を進める。
--------------------------	--

<備前市総合計画の内容から記載する>

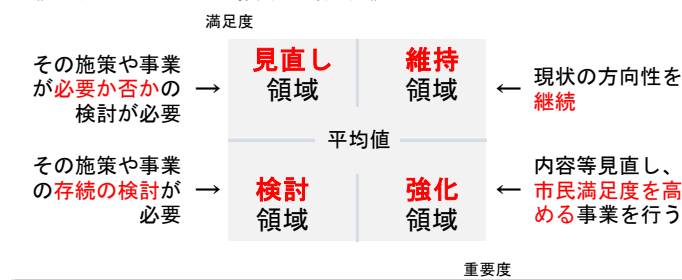
① 政策の体系	基本構想(大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画(中項目)	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の 問題点を抽出)	本市は、過去に豪雨や高潮などにより被災したことから、ハード整備の実施と合わせ、消防団や自主防災組織の充実・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指しています。しかし、近年の災害は、ゲリラ豪雨にはじまり大川川の氾濫等、大規模化する傾向にあり、現状では対応が難しい大災害が多数発生しています。東日本大震災後や今後発生が想定されている南海トラフ地震については、災害を完全に封じ込めようとするのではなく、被災したとしても人命が失われないことを最重視した「減災」の考え方が常識となりつつあります。こうしたことから、施設の耐震化や消防資機材、備蓄用品等の充実をはじめ、防災通信網の効果的な運用に努めるとともに、市民自らが「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識のもとで自主防災組織の育成・強化を図り、市民一人ひとりの危機管理意識を醸成することで、災害に対する地域力の向上に努めていく必要があります。また、消防体制については、東備消防組合と消防団の連携により消防防災活動を行っていますが、消防団員数に地域間の偏りがあるため、団員の適正な配置が課題となっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防施設等の整備、充実</li> <li>地域の防災力の向上</li> <li>災害対策本部等拠点施設の耐震化と業務継続計画の推進</li> <li>消防体制の整備と充実</li> <li>国民保護計画の認知度の向上</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H27	H29
重要度(%)	4.21	4.25
満足度(%)	3.33	3.40



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 〔調査対象でない施策は、市民の反応等〕	重要度・満足度の双方ともH27年度を上回っているものの、南海トラフ地震の30年以内発生確率が70%~80%、近年の時間雨量約100mmのゲリラ豪雨の多発化、北朝鮮のミサイル問題等、多くの防災体制強化の課題があるため、まず、「自助」のための迅速な情報入手・備蓄品の用意等の啓発、さらに「共助」ための自主防災組織結成率を高めていく必要がある。
--	---

⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H27	H28	H29		H32	H34
成果指標 自主防災組織率	目標	%	100	100	加入世帯数÷住基世帯数(年度末) 全国平均80.0 岡山県平均64.4(H26.4.1)		
	実績	%	81.4	86.0		H32	100
	達成率	%	81.4	86.0		H34	100
	ベンチマーク						
参考指標① おやかま防災情報メールの登録件数(備前市分)	目標	件	100	10,000	市民意識調査(新総合計画にあわせて指標・目標値を変更した。)		
	実績	件		9,997		H32	10,800
	達成率	%		100.0		H34	11,200
	ベンチマーク						
参考指標② 備蓄品を3日分以上用意している市民の割合	目標	%	50	50	市民意識調査		
	実績	%		23.2		H32	50
	達成率	%		46.4		H34	100
	ベンチマーク						
参考指標③ 火災による消防団の出動回数	目標	%					
	実績	%		11.0		H32	10
	達成率	%				H34	9
	ベンチマーク						
参考指標④ 消防団消防団員の定員充足率員の定員	目標	%					
	実績	%		90.5		H32	92
	達成率	%				H34	93
	ベンチマーク						

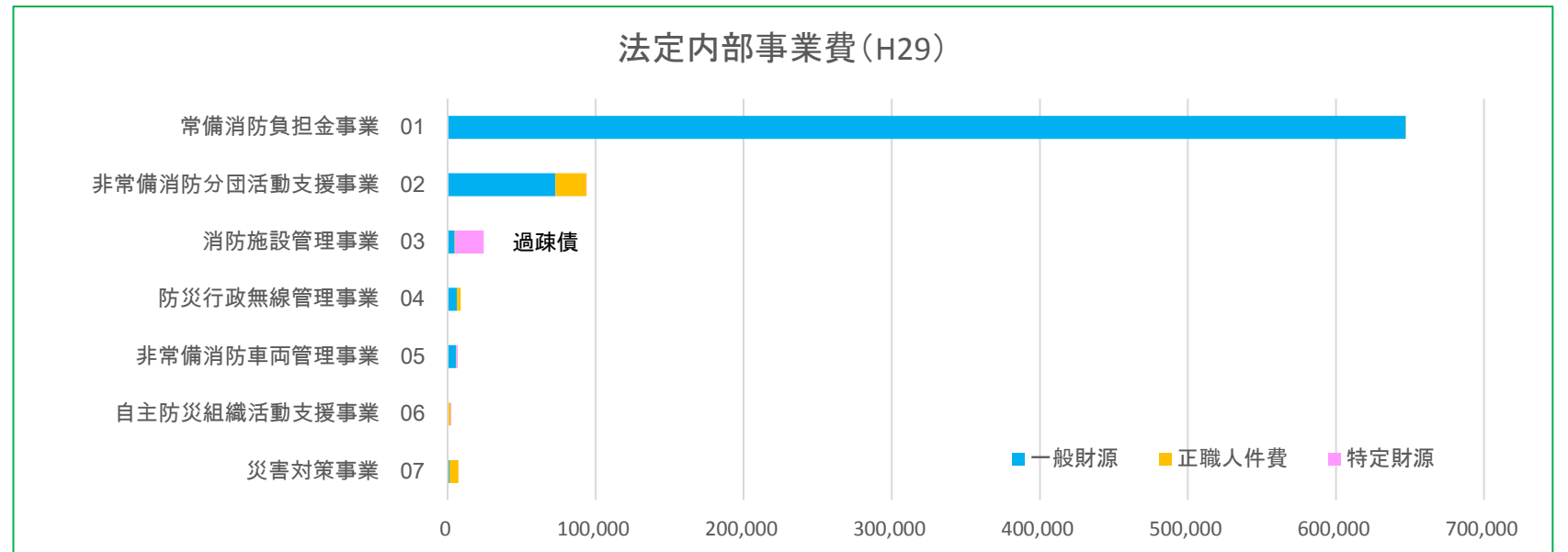
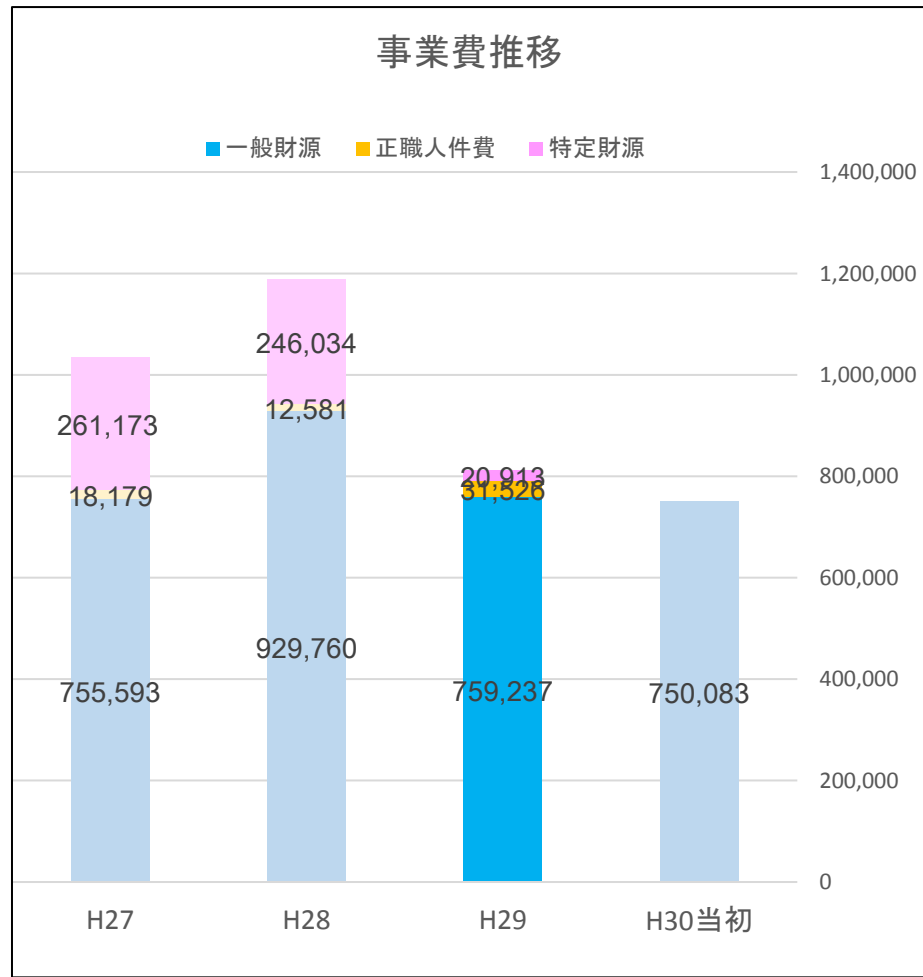
⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合	自主防災組織の設立促進と育成強化	自主防災組織の設立呼びかけと訓練指導
自主防災組織	地域防災力の強化	避難行動要援護者の避難誘導及び地域の自主警戒

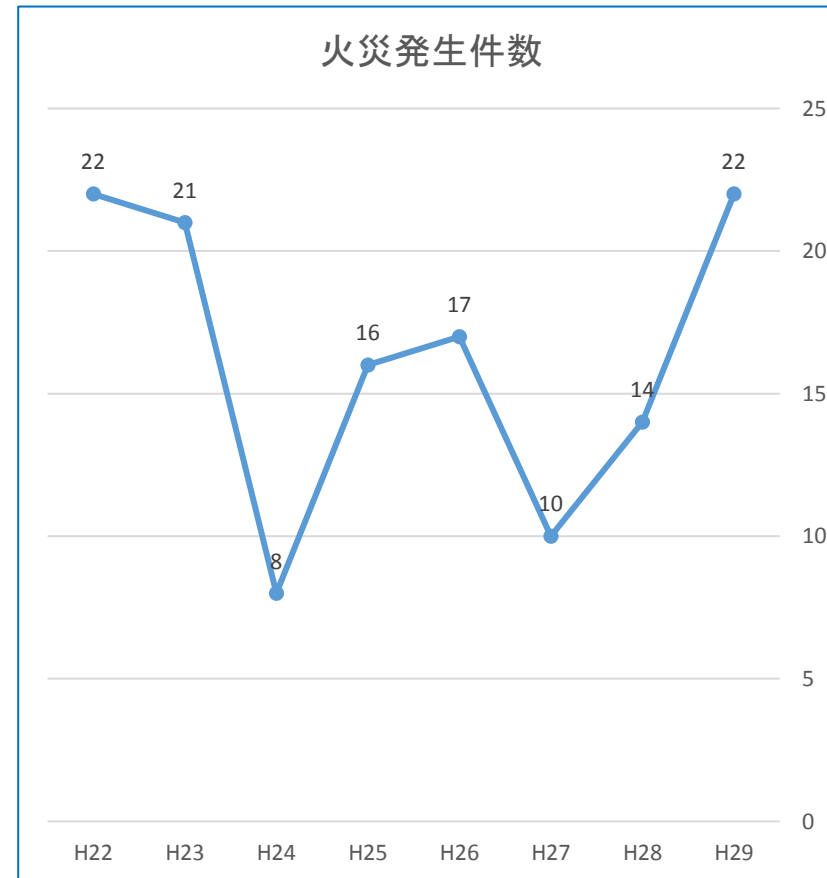
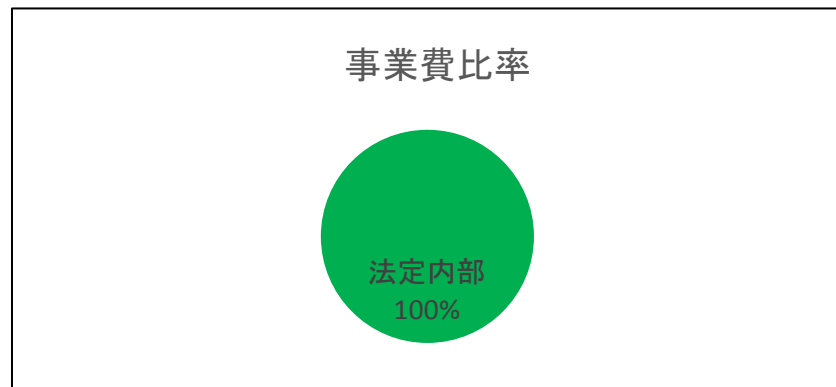
⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	災害対応については、「自助」「共助」「公助」の市民一人ひとりの防災意識を高め、「自助」としての防災情報の入手・備蓄品の用意、さらに「共助」としての自主防災組織の結成を促進し、且つ公的支援を行うことで地域の防災力を強化させ、被災を最小限にとどめることが行政の果たす役割である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	自主防災組織率を向上(共助)させ、また、いち早く災害情報等入手し、避難行動への準備や有事の際に備蓄品を用意しておくこと(自助)は、再重要であるため手段は最適であると考えられる。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	自主防災組織の結成は、100%は困難であるかもしれないが、各地区へ広く呼びかける。また、情報メールの登録や備蓄品の容易については、広報誌やホームページにて周知を行っている。	
進行年度(H30年度)の取組内容 (課題解決状況)		東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目標とし、岡山県等関係機関からの助言により、講習会や出前講座を行う。災害発生後の業務継続計画(BCP)の策定及び国の方針に従い、Jアラート(全国瞬時警報システム)の更新を年度の早期に行う。	
翌年度(H31年度)の取組目標		近年の異常気象による水害や土砂災害、30年以内に発生する確率が非常に高い南海トラフ地震などの気象・災害に関する情報、また、弾道ミサイルや大規模テロ情報などの国民保護に関する情報について、市町村は住民に確実に伝達する義務があるが、本市の場合、各地域によって伝達方法が異なり十分整備されているとはいえない。移動系を整備済みの防災行政無線を中心に、同報系を整備するなど最も有効な手段を検討する必要がある。	
二次評価者コメント		備前市では過去にも大きな災害を経験している。7月には記録的な大雨により、災害が少ないと言われてきた岡山県内各地でも大きな被害が発生した。今後は、集中豪雨による土砂災害や高潮災害、南海トラフ地震も念頭に置き、人命を最優先に避難行動や災害対応を実施する状況判断が求められる。災害に対する住民の意識を高め、自助、共助への理解も得られるよう努めていく必要がある。	基本施策への 貢献度  5 高い
	役職	市長公室長	
	氏名	高山 豊彰	

施策評価シート(裏面)



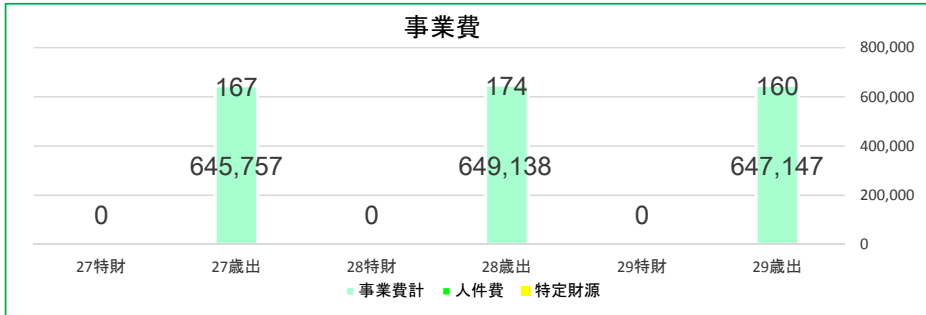
事業費 7.9 億円  
 特定財源 0.2 億円



備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	係長・直原 吉洋
	施策	16	消防・防災体制の強化	電話	64-1809
事務事業名		01	常備消防負担金事業	法令名	消防組織法

事業の説明	事業概要	災害による被害の軽減、市民の安寧秩序の保持を目指して、災害に負けない消防体制を築く東備消防組合の運営経費に対する負担金及び庁舎建設に伴う起債償還に対する特別負担金。			
	主な事業費	【負担金補助及び交付金】 東備消防組合負担金：589,397,000円 東備消防組合特別負担金：57,750,000円 <b>【事業費合計】647,147,000円</b>			
	特定財源				
	処理実績	H27 東備消防組合負担金：591,388千円 東備消防組合特別負担金：57,750千円 H28 東備消防組合負担金：589,397千円 東備消防組合特別負担金：57,750千円			
	前年度からの変更点・改善点				

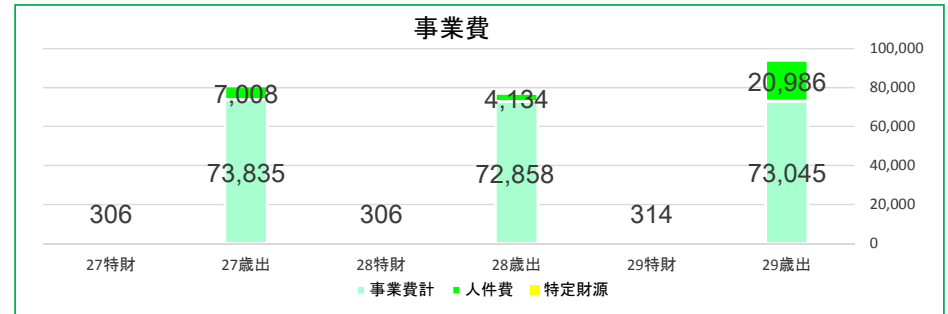


直接経費の分析	常備消防への負担金の支出のため、特になし
人件費の分析	なし
今年度の改善点	特になし
次年度の方角性	特になし

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	係長・直原 吉洋
	施策	16	消防・防災体制の強化	電話	64-1809
事務事業名		02	非常備消防分団活動支援事業	法令名	消防組織法

事業の説明	事業概要	消防組織法第18条1項の規定に基づき設置された備前市消防団の運営等に関する事業を行う。1団3方面隊、団員定数1,154人消防団員の報酬、手当、福祉共済を支給し、分団活動を支援する。			
	主な事業費	【報酬】：20,011,500円（消防団員報酬） 【賃金】：15,720円（運転員賃金） 【報償費】：20,277,788円（消防団員出動手当・訓練手当・記念品等） 【旅費】：157,680円（費用弁償、普通旅費） 【交際費】：5,030円（交際費） 【需用費】：1,176,338円（消耗品費、食糧費、印刷製本費） 【役務費】：48,216円（通信運搬費、保険料、手数料） 【使用料及び賃借料】：284,253円（有料道路通行料、船借上料） 【負担金補助及び交付金】：31,068,086円（県市町村総合事務組合負担金ほか） <b>【事業費合計】73,044,611円</b>			
	特定財源				
	処理実績				
	前年度からの変更点・改善点				

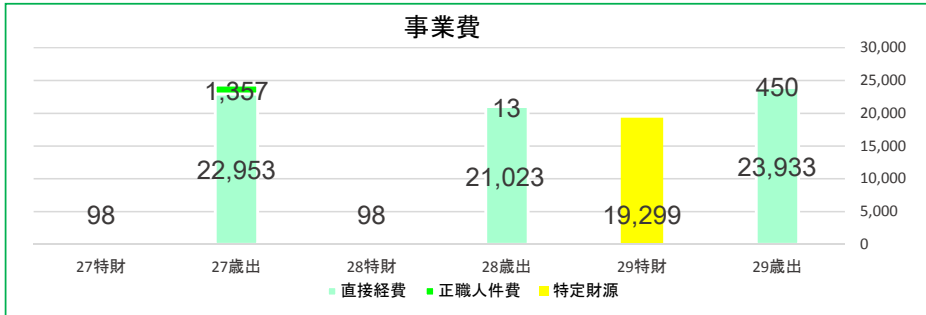


直接経費の分析	消防団活動に係る費用の支出を行った。報酬・手当等については例年通りの支出となった。
人件費の分析	特になし
今年度の改善点	特になし
次年度の方角性	入団者の減少により団員確保が困難となっている。事業所等への加入促進を図っていく。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	係長・直原 吉洋
	施策	16	消防・防災体制の強化	電話	64-1809
事務事業名		03	消防施設管理事業	法令名	消防法令・消防組織法

事業の説明	事業概要	防火水槽、消防器庫等の消防・防災施設の整備、維持管理を行う。
	主な事業費	【需用費】：651,240円（消耗品費、修繕料） 【役務費】：4,123円（自動車損害保険料） 【工事請負費】：1,539,000円（防火水槽フェンス修繕工事 3件） 【備品購入費】：19,330,720円（消防車両 1台） <b>【事業費合計】23,933,322円</b>
	特定財源	緊急防災・減災事業債 19,200,000円 自動販売機設置料 99,000円
	処理実績	H28 小型動力ポンプ付軽積載車 5台 19,699千円 H27 消防ポンプ自動車 1台 19,288千円  H28 防火水槽修繕1基 91千円 H27 防火水槽修繕2基 86千円
	前年度からの変更点・改善点	計画的に消防車両の更新を行った。 地元から緊急・危険度の高い防火水槽の修繕を予算範囲内で行った。

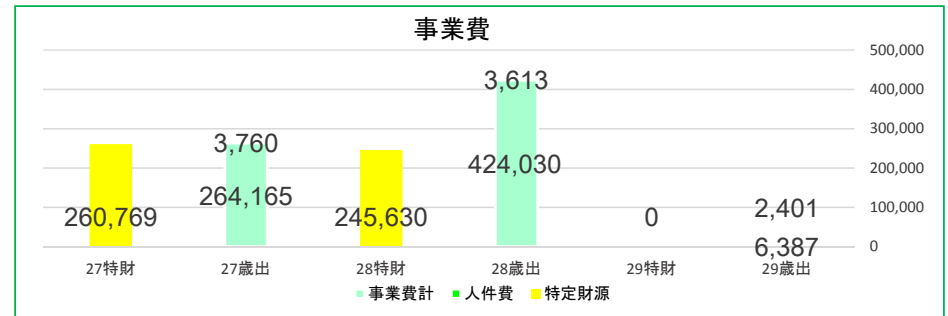


直接経費の分析	直接経費は、通年どおりの支出額となり、特に大きな増減はなかった。
人件費の分析	例年通りの支出額となり、特に大きな増減はなかった。
今年度の改善点	計画的に進めている車両更新等についての支出が大半を占めるため、大きな改善はできなかった。
次年度の方角性	消火栓・防火水槽は維持管理を重点的に行う。 消防車両については、購入から20年以上経過した車両について計画的に更新を行う。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	係長・直原 吉洋
	施策	16	消防・防災体制の強化	電話	64-1809
事務事業名		04	防災行政無線管理事業	法令名	電波法

事業の説明	事業概要	【防災行政無線管理事業】防災行政無線の維持管理
	主な事業費	【需用費】：1,550,698円（消耗品費、修繕料、光熱水費） 【役務費】：1,369,176円（通信運搬費、防災行政無線再免許申請手数料） 【委託料】：2,042,280円（防災行政無線保守管理委託料、吉永支所火災発生時無線放送委託料） 【使用料及び賃借料】：703,429円（施設使用料、防災行政無線頭島地区電柱共架料） 【負担金補助及び交付金】：721,350円（電波利用負担金、県防災行政無線管理運用経費負担金） <b>【事業費合計】16,386,933円</b>
	特定財源	
	処理実績	
	前年度からの変更点・改善点	防災行政無線更新が完了し、保守・維持管理を行うようになった。 今後、保守管理委託料等の支出を要する。



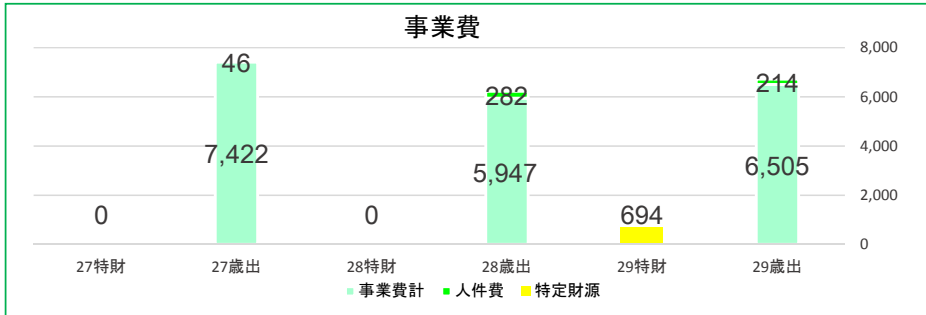
直接経費の分析	維持管理に係る経費が主な支出となった。
人件費の分析	なし
今年度の改善点	前年度で整備が完了し、維持管理に関わる経費のみとなった。
次年度の方角性	防災行政無線については、維持管理を行う。 H31年4月対応のため、Jアラートの更新を行う。



備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	係長・直原 吉洋
	施策	16	消防・防災体制の強化	電話	64-1809
事務事業名		05	非常備消防車両管理事業	法令名	消防組織法

事業の説明	事業概要	【消防車両管理事業】消防車両の維持管理費 【活動損失】災害時、団員が使用した自家用車に損害が生じた場合の損失補償
	主な事業費	【需用費】：4,807,253円（消耗品費、修繕費、燃料費） 【役務費】：1,030,542円（保険料） 【公課費】：667,100円（自動車重量税） <b>【事業費合計】6,504,895円</b>
	特定財源	自動車事故災害共済金 694,000円
	処理実績	活動損失については、支出実績なし
	前年度からの変更点・改善点	

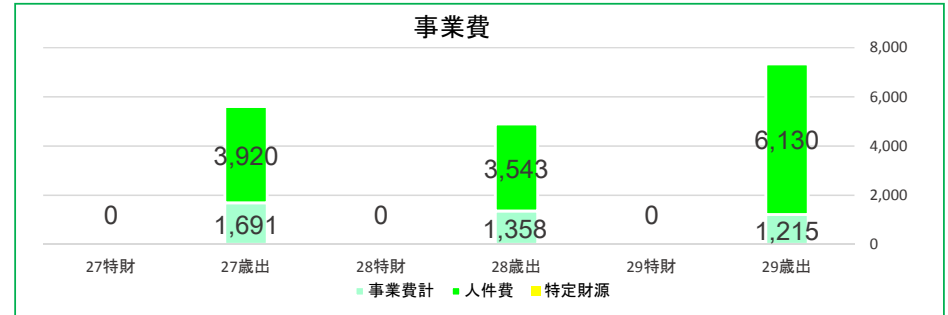


直接経費の分析	消防車両の維持管理についての支出となっている。
人件費の分析	特になし
今年度の改善点	特になし
次年度の方角性	維持管理に係る費用の支出のため例年通りの支出となる

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	係長・直原 吉洋
	施策	16	消防・防災体制の強化	電話	64-1809
事務事業名		06	災害等対策事業	法令名	水防法

事業の説明	事業概要	【水害対策資機材整備事業】土のう、真さ土などの水防用資材の配備。 【水害対策整備工事】避難路等の整備
	主な事業費	【需用費】：921,150円（消耗品費） 【役務費】：25,750円（クリーニング手数料） 【原材料費】：267,900円（水防用資材） <b>【事業費合計】1,214,800円</b>
	特定財源	
	処理実績	H28 水防用真砂土：259千円 9箇所 消耗品費1,030千円 H27 水防用真砂土：234千円 10箇所 消耗品費1,207千円
	前年度からの変更点・改善点	

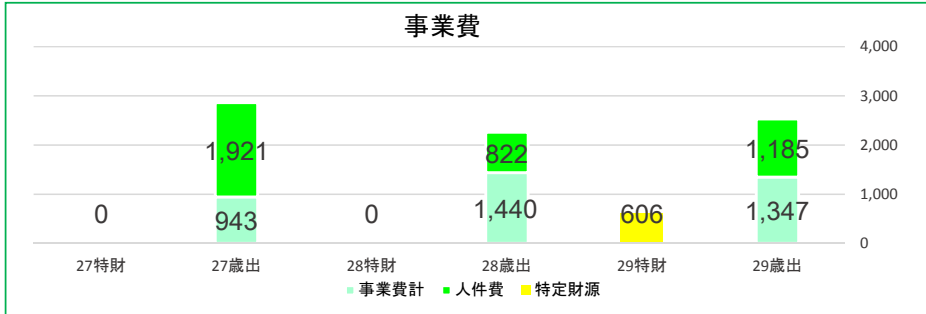


直接経費の分析	例年通りの支出となり、水害防災にかかる費用の支出をおこなった。
人件費の分析	機構改革の職員配置により支出増となった。
今年度の改善点	特になし。
次年度の方角性	台風等による水害を対処するため、水防資機材を準備する。 国・県の法令・防災計画等の改正に伴う修正・見直しを行い、防災計画を改正する。 また、防災会議・災害対策本部の適切な運営を目指す。

備前市事務事業評価シート【法定事務】【内部事務】

総合計画	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	担当課	危機管理課
	基本計画	05	安全で暮らせるまち	職・氏名	係長・直原 吉洋
	施策	16	消防・防災体制の強化	電話	64-1809
事務事業名		07	自主防災組織活動支援事業	法令名	災害対策基本法

事業の説明	事業概要	自主防災組織の結成や訓練の実施を促進するため、資機材購入費の一部又は全部を組織の規模に応じて助成する。また、地域防災力向上のため、防災士資格の取得費用を助成する。			
	主な事業費	【負担金補助及び交付金】：1,347,600円（自主防災組織活動助成金・9件） 【事業費合計】1,347,600円			
	特定財源	県補助金（岡山県地域防災力強化総合支援事業費補助金） 606,000円			
	処理実績	H29 1,347千円 9件 H28 1,379千円 8件 H27 943千円 8件			
	前年度からの変更点・改善点				



直接経費の分析	例年通り、自主防災組織への助成金の支出を行った。
人件費の分析	特になし
今年度の改善点	特になし
次年度の方角性	組織率100%を目標に様々なところで啓発を進める。